

2013年度 決算報告

2014年7月11日、第148回組合会で、2013年度事業報告ならびに収支決算が承認されました。その概要をご報告いたします。

経常収支で1億382万円の赤字となりました

2013年度（2013年4月～2014年3月）のIBM健保組合の収入支出決算状況は、収入1億74億9135万円、支出1億66億9705万円となり、収支差引で7億9430万円の残金が生じましたが、経常収支差引ではマイナス1億382万円と、前年度を大きく上回る赤字決算となりました。

その原因としては、収入の大部分を占める保険料が一般被保険者数の減少等に伴いやや減となる一方、支出では高齢者医療制度への納付金等が5・7%増となっており、これらに対応するため、前年度からの繰越金のほか、準備金からも7500万円を繰り入れて収入不足を補填したためです。

今後、健保組合の財政を取り巻く状況は一層厳しさを増すことが予想されます。そのため全国の健保組合と健康保険組合連合会では、来年の医療保険制度改革に向けて広く国民に訴える広報活動を積極的に展開しています（裏表紙参照）。IBM健保組合においてもこうした活動に参加するとともに、今後も引き続き事業等の合理化・効率化を推進してまいります。

みなさまにおかれましても、IBM健保組合の状況をご理解いただき、お医者さんのかかり方[®]を今一度チェック（[My Health] 80号参照）していただくとともに、健診も毎年必ず受診し、日頃の健康管理に努めていただきますよう、ご協力をお願いします。



2013年度に実施した主な事業

- | | |
|------------------|---|
| 1
適用・
給付事業 | <ul style="list-style-type: none"> ①ジェネリック医薬品の利用促進 ②調剤直接審査・支払いの推進 ③柔道整復療養費の削減 ④被扶養者資格確認 |
| 2
保健事業 | <ul style="list-style-type: none"> ①特定健診・特定保健指導の定着と推進 ②情報システムの活用および改修 ③保健事業見直しによる事業費適正化の推進 |

2013年度に実施した事業の効果

医療費等の削減を図りました

ジェネリック医薬品の利用促進

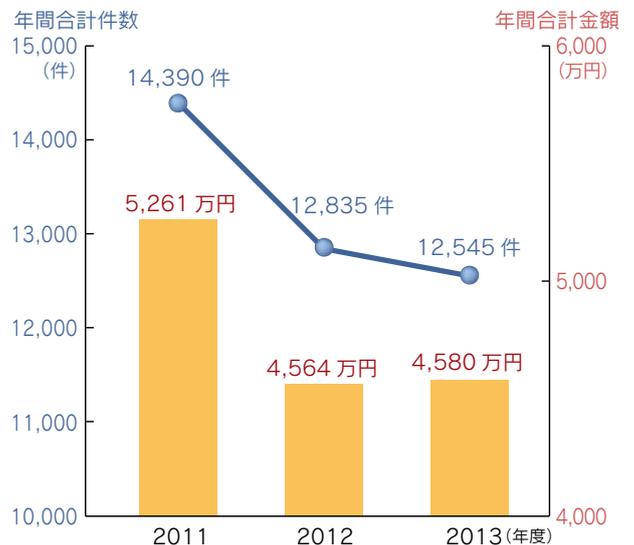
	使用率 (数量ベース)	薬剤費削減額 (2013年4月～2014年3月)
2013年度	48.0%*	1億2,023万円

*厚生労働省目標 60%以上 (2018年度)

柔道整復療養費の削減

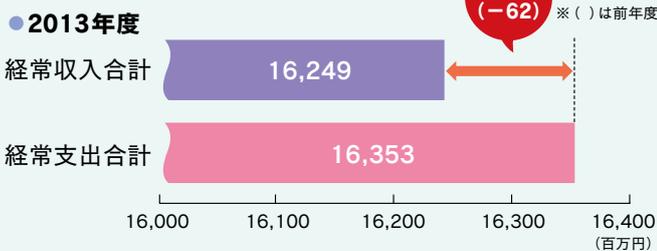
件数は減少、金額は微増となりました。

柔道整復療養費の件数・金額



経常収支は悪化、保険料収入で賄えない状況が続いています

経常収支状況



保険料収入減により経常収入全体が減少する一方、経常支出の減少額は小さく、そのため前年度に比べ赤字幅が拡大、改定前の保険料率 (71/1000) ではすでに賄えなくなっている状況を示しています。

2013 年度決算の概要

※表・グラフ中の数値については、四捨五入による端数処理の関係上、内訳の合計と総額が合わない場合があります。

健康保険

収入

	(百万円)
保険料	15,962
その他経常収入	287
経常収入合計	16,249
その他収入 (調整保険料など)	1,242
収入総額	17,491

支出

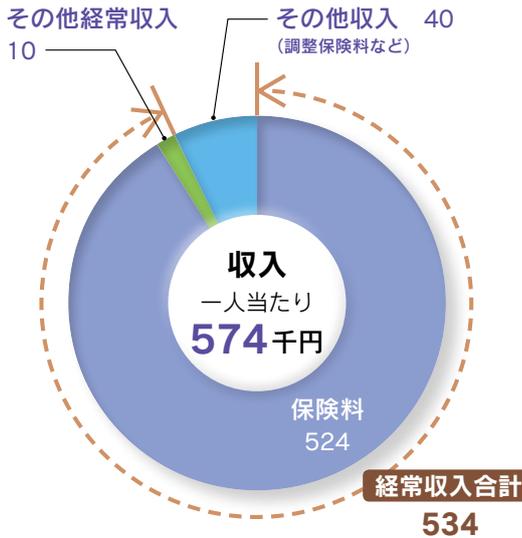
	(百万円)
保険給付費	9,176
納付金	5,608
保健事業費	1,218
その他経常支出	351
経常支出合計	16,353
財政調整事業拠出金	325
その他支出	19
支出総額	16,697

前年度比
-2.7%

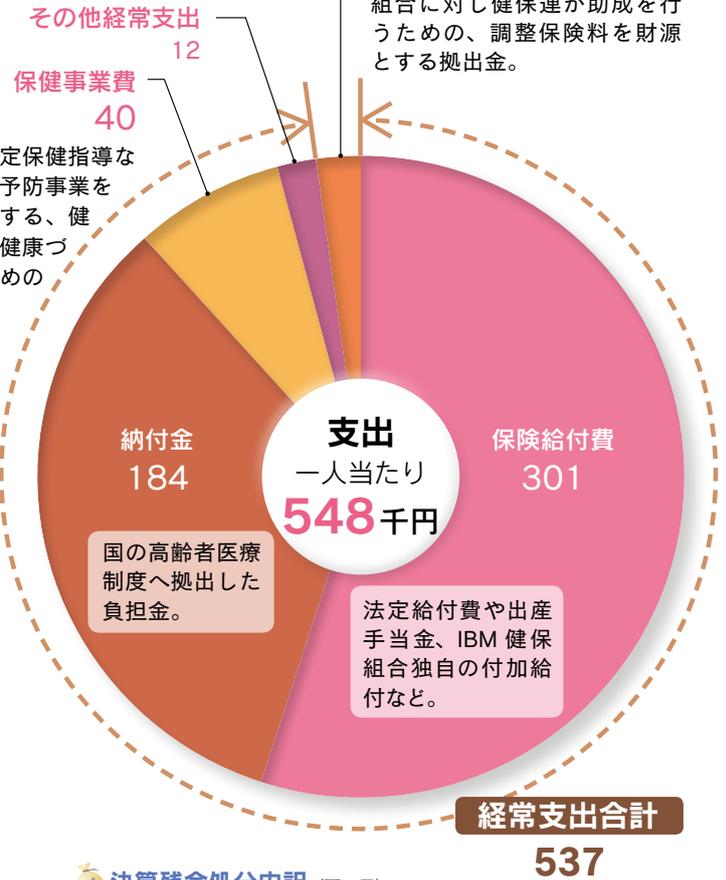
前年度比
+5.7%

被保険者一人当たりでみると… 保険料は 使われました

財政調整事業拠出金、他 11
財政調整事業拠出金とは、高額医療の発生および財政窮迫組合に対し健保連が助成を行うための、調整保険料を財源とする拠出金。



健診・特定保健指導などの疾病予防事業をはじめとする、健康管理・健康づくりのための費用。



決算残金処分内訳 (百万円)

財政調整事業繰越金	14
別途積立金	780

介護保険

収入

	(百万円)
介護保険収入	1,357
繰越金	4
繰入金	226
雑収入	1
合計	1,588

支出

	(百万円)
介護納付金	1,558
介護保険料還付金	1
合計	1,559

直営保養所は
今…

「直営保養所事業」が、 今まさに岐路に立っています

IBM 健保組合直営保養所「仙石ロッヂ」、「館山ビーチハウス」、「賢島パールハウス」および「熱海ゆとりうむ」は、それぞれ1966年、1973年、1976年、1995年に取得、建設され、その後、建物の老朽化が進んでおり、今後大規模補修により多額の営繕費が必要になってきます。

また、それぞれの施設運営を全面的に外部へ委託するなどし、運営費の削減を進めてきましたが、昨年度の直営保養所事業の収支は約1億4,000万円の赤字になっており、多額の営繕費および運営費が、厳しい健保財政上の大きな負担になっています。

一方、毎年加入者に対して実施している当健保組合のアンケートでは、「直接健康に結びつく保険給付・疾病予防などの施策をもっと充実してほしい」、「一般のホテルや旅館を利用しているので保養所は利用しない」、「地方のため、どの保養所も利用できず不公平感を感じる」等の理由から、1/3以上の加入者が保養所の減少や廃止を希望しています。

義務的経費(法定給付費+納付金)の推移

(%は保険料収入に対する割合)



2013年度は被保険者数減少等の影響で法定給付費が減となる一方、納付金は増え続け、これらの保険料収入に対する割合も再び増加傾向を示しています。今後は納付金だけでなく、医療費が増加に転じ法定給付費が増大することも予想されます。